



鼎談

## 日米同盟 「再選択」のとき

トランプ氏の外交に関する発言が、日本をはじめ、アメリカの同盟国を困惑させている。しかしそれは、日米同盟の機能を再確認するよい機会かもしれない。選挙戦をめぐる国内情勢、アメリカ外交の構造変化を踏まえ、改めて日米同盟を「選びなおす」プロセスを始めたい。

中山俊宏

慶應義塾大学総合政策学部教授

田中淳子

NHKBS1「国際報道2016」キャスター

和田幸浩

外務省北米局北米第一課長

——波乱の多い二〇一六年選挙ですが、ついにトランプ氏が共和党の指名を取るか、というところまで来ました。

**中山** 一年前どころか、半年前でさえもこうなるとは予想できませんでした。私はテレビでも新聞でも「トランプ氏は分析すべき現象ですが、候補としていずれ消えます」と言い続けてきたので、語る資格はないのですが……(苦笑)。

**田中** この状況を言い当てられた人はほとんどいないと思います(笑)。

**和田** アメリカ国内でも一般に、想定外の展開と捉えられています。アメリカ社会の停滞感や閉塞感が反エスタブリッシュメントの感情に転化し、それを上手く捉えた候補者が、これまで投票に行かなかつた層の関心まで喚起していると見られています。

**田中** 歴史的な要因も加味されていると思います。「トランプ現象」はもちろん候補者自身の個性なしには成り立ちませんが、他方で時間軸を少し延ばしてみれば、彼が体現するアメリカ社会の二極化の構図は、オバマ政権下で徐々に育まれていました。

## オバマ政権下で進んだ社会の分裂

**和田** そのあたりは、オバマ政権の七年数ヶ月を評価する

上でも今後論点になるところです。内政に限ってみても、経済でいえば、オバマ政権期のパフォーマンスは統計上、決して悪くないという見方があります。再選時に八%弱であった失業率は、現在は五%程度に下がっています。また、リーマンショック後の低迷期には自動車産業を救済しました。所得格差の問題も、統計によればそのトレンドは一九七〇年代から始まっていて、いまになって急速に拡大したわけでもありません。現在のフラストレーションは、単なる経済情勢の反映ではなく、それがほかの政治要素と絡んで生じているとの見方が一般的だと思います。

**田中** その点ではオバマ政権が進めた社会的な政策に起因するところが大きいでしょう。移民制度改革が共和党主導の議会で阻止されたため、大統領令で不法移民の合法化に道を開く方針を打ち出したり、同性婚を認めたりと、社会的価値観の変化を大統領自らが先取りしていったことへの保守派の戸惑いは大きかったでしょう。さらに、これまでどの政権も実現できなかった医療保険制度改革があります。これはセーフティネットの構築という点で十分評価しうる政策だと思いますが、保守派からの批判や抵抗はいまも止みません。

**中山** 革新的な政策はその是非をめぐって対立が起きや

# トランプ現象は アイデンティティの 次元で生じている。

すいものですが、加えて、それらの成果を得るために、政権発足当初に多数を得た上下両院において「数の力」で押し通してしまっただけは、その後のオバマ政権の統治スタイルを大きく拘束しました。自らが選挙キャンペーンで訴えていた「社会の二極分化を乗り越えよう」という気運をしばませてしまい、結果共和党主導になった議会と信頼関係をつくれなかったのみならず、リベラル派の間にも失望感が強まりました。その帰結のひとつが、現在のトランプ氏、サンダース氏の台頭だとすれば、オバマ政権が責任な



なかやま としひろ

1990年青山学院大学国際政治経済学部卒業。ワシントンポスト紙極東総局記者、国連代表部専門調査員、津田塾大学准教授、青山学院大学教授などを経て、2014年より現職。日本国際問題研究所客員研究員を務める。国際政治学博士(青山学院大学)。著書に『アメリカン・イデオロギー』『介入するアメリカ』など。

しとは言えないでしょう。  
**田中** 議会との調整は、うまくいきませんでしたね。共和党もかなり極端な振れ方をしました。  
**中山** 共和党がどうしようもない局面も多々ありました。しかし、これはオバマ大統領の気質みたいな話なのでどうにもなりません。彼はとにかく頭がいい。冷やかかな口ジツクを根拠に理詰めで攻めてくる。オバマ・シンパはこれにしばれますが、共和党議会に対してはそうはいかない。まるで先生が生徒を教え諭すような感じになってしまっ

しかし、これではなかなか相手はついてきません。人を説得するためには、人の気持ちの中に入り込まなければなりません。オバマ大統領はどうもそれが得意ではない。ビル・クリントン元大統領はそこが天才的にうまかった。結果として、オバマ大統領は意図せずして政治の二極分化を完成させてしまったのです。

**田中** そこは同意しますが、それだけ批判の多いオバマ政権の支持率が、五月初めの段階で五〇%前後にまでやや上昇し、二期目の後半としては高めの数字を示しています。内政・外交両面で大きな地殻変動に直面するアメリカの大統領として、そのスタイルも含めて、評価が割れるのは致し方ないのかもしれませんが。

**和田** 政治の評価はある程度は相対評価にならざるを得ないところがあります。今後、アメリカの有識者を含め、オバマ政権の革新性が評価されるのか、「パンドラの箱を開けた」と批判されるのか、次期政権のパフォーマンス次第という面があるうと思います。

## トランプ現象とは何か

——トランプ氏の躍進はどの理解すればよいでしょうか。

**中山** 彼には体系的な政策はなく、イデオロギー的な位置

づけもあいまいです。エンターテインメントとポピュリズムと二四時間サイクルのニュースメディアとが合体したような、ある種の「モンスター」ですね。彼をファシストと警戒する人もいれば、ビジネス経験を引き合いに、仮に当選すれば意外に真つ当なのではないか、と言う人もいます。

**田中** この鼎談が活字になるころには、また違うことを言っているかもしれません。現に共和党の候補者指名が確定になってからは、発言を中道寄りに修正しています。共和党伝統の「小さな政府」の立場から社会保障改革を訴えていたのに、「手を付けない」と言い出したり、経営者の立場から最低賃金引き上げ反対だったのに、前向きな発言をしたり。一方で選挙資金は「自前で」と豪語していたのに、大口の献金集めを始めるなど、立場をコロコロ変えています。

**中山** ですから、彼自身を論じるというよりは、彼をここまで引き上げた「現象」を考察するほうが重要でしょう。

**和田** トランプ氏が一九九〇年代に受けた「プレイボーイ」誌のインタビューのなかで、「自分はトランプというショーを演じているんだ」という趣旨を語っています。また今回の予備選では、トランプ列車を走らせようという

趣旨の発言もあります。テレビ番組のパーソナリティとして人気を博した事実と照らせば、視聴者、支持者の要望を上手く吸いあげて、それを推進力として加速していく。支持者からすれば「トランプ列車を走らせているのは自分だ」という気持ちになっていくのだと思います。

**田中** トランプ現象を仮に「白人男性労働者層の反乱」と定義づけてみると、それを生み出した要素として三つほど挙げられると思います。一つは先ほど言及したオバマ大統領の社会政策、特に革新的なマイノリティ政策に対する不満や反感。二つめは、共和党主流派の誤算あるいは怠慢です。彼らは富裕層ばかりを大事にして、労働者層や没落する中間層のケアをしてこなかったわけです。三つめは、構造的要因としての人口動態の変化です。今の変化に最も危機感を抱くのは、社会の中心からマイノリティに転落し「既得権益」を失いつつある白人、特に白人男性ですが、彼らの不満に応える政治家や政策はなかったわけです。そこを埋めたのがトランプ氏だ、ということになるでしょう。

**中山** たしかに、トランプ現象は経済格差よりも、アイデンティティの次元で生じている現象です。いまアメリカはジェンダーに関してエスニシティに関しても少数者の権利が確立する方向に動いていて、彼／彼女たちを公的な場

で悪く言うことは、決して許されません。そんななかで唯一堂々と悪口を言われ続ける存在が、「レッドネック」、白人男性労働者層です。曰く「教養がなく、プロレス好きで、車はピックアップトラック、銃を撃つて……」というステレオタイプの粗暴なイメージがまかり通る。

**田中** しかもオバマ大統領は、法律家らしく「正論」を掲げて責めてくる。自分たちがなじんだアメリカ的価値が否定され、変えられていくこと、自分たちの居場所が失われていくことへの不満が高まったことは想像できます。

**中山** それでも自分たちの感じる違和感は表明できない。「ヒスパニックが増えすぎるのは嫌だし、イスラム教徒はよくわからないから入ってきてほしくない」とは決して言えない。そのタブーを解いたのがトランプ氏なのです。彼の集会に行けば、政治的に正しくない言葉が露骨に飛び交っている。そこにある種の爽快さを感じるわけです。自分たちの違和感を表明していいんだと。

しかし、白人労働者層だけではここまでの票は集められません。アメリカがあるべき姿から逸脱しているという危機感は、思いのほか広範囲に及んでいたということです。もちろん、それが最終的にトランプを大統領にしたいというところまで昇華するかどうかは、これからですが。

# 共和党は事実上 分裂状態にあり、 修復の道程は不透明。



たなか じゅんこ

1988年上智大学外国語学部卒業、NHKに記者として入局。ワシントン特派員、報道局国際部デスク、シドニー支局長などを経て、2013年よりワシントン支局長。16年4月より現職。

**田中** 学歴も実績もあるアメリカ人の友人が、公募ポジションの最終段階で落ちては、よく嘆いていました。「自分は白人男性だからしょうがない。いつも女性やマイノリティにポジションを取られてしまう」と。そういうところにも不満の広がりがあります。

**和田** 見方を変えれば、トランプ氏はこれまで投票に関心がなかったこの層の支持を掘り起こした、ということだと思います。共和党として見れば、パイが広がった面もあります。

**田中** 共和党は変わるべきだという「目覚まし時計(警鐘)」になったのかもしれませんが。ただ、従来の支持層との溝は今回の選挙を通してさらに深まる様相で、共和党は分裂の危機に瀕しています。

## 肯定される「社会主義」イメージ

——分裂という点では、民主党も深刻です。

**中山** トランプ氏が保守派の反発を体現しているとするば、サンダース氏の躍進は民主党左派の不満がエネルギー

なっています。

**田中** それにしても自らを「民主社会主義者」と公言して支持者の熱狂を得ている姿には驚きます。わずか四年前、再選をめざすオバマ大統領に投げかけられた最も厳しい批判が「社会主義者」でした。その言葉が今や一部の人の口からは、プラスの意味に転化しています。タブー視されていた言葉が、これまで声の届かなかった経済的弱者に支持されるという現象は、キャラクターは違いますが、ある種トラップ現象とも重なります。

**中山** サンダース現象は突然変異ではなく、源流のような現象を見出すことができます。二〇〇四年民主党予備選に出馬したハワード・ディーン、一年の「オキュパイ・ウォールストリート」運動など、いずれも持続しませんでした。格差批判・反大企業に焦点を当てた運動でした。

**和田** アメリカン・ドリームというか、いまは貧しくても努力と才能でいつか豊かな側に行けるといふ「神話」がもはや通じない、そういう閉塞感があるということなのでしょう。

**中山** おっしゃるとおりで、なぜ「社会主義」が忌避されたかという点、階級の固定性を認めてしまうと、アメリカン・ドリームを否定することになるからでした。でも「ア

メリカン・ドリーム」のリアリティがなくなり、諦念や絶望、怒りが表出したわけですね。

付け加えると、冷戦後に生まれた若者たちにとって、「社会主義」でイメージされるのは北欧諸国です。他方で「資本主義」には「カジノ的」「投機的」といった形容詞が付与される。アメリカン・ドリームを支える政治経済体制に対して懐疑的な世代が、生まれ育ってきているということです。

**田中** サンダース氏が敗れたとき、彼の支持者たちはエスタブリッシュメントそのものであるクリントン氏をすんざりと支持するでしょうか。サンダース支持者は彼女を「庶民の味方」とは思わないでしょう。他方で、サンダース氏の公約を実現しようとすれば、国家財政が破綻します。合理的選択のクリントンと感情的選択のサンダースという構図のなかで、サンダース支持者の何割かは投票そのものを拒み、さらに数は少ないでしょうが、トランプ氏に流れる票もあるかもしれません。

## もはや「民主党」対「共和党」ではない

——本選挙をどのように展望されますか。

**和田** 最終的な構図は固まっていますませんが、このまま情勢

誰が大統領に就いても、  
緊密な日米関係を  
さらに推し進めていく  
ことに尽きます。



わだ ゆきひろ

1993年京都大学経済学部卒業、外務省入省。国連代表部参事官、総合外交政策局総務課主任外交政策調整官、アジア大洋州局大洋州課長を経て、2015年より現職。

が推移すれば「クリントン対トランプ」ということになりそうです。予備選と同様に主流派で実績のあるクリントン氏に対して、非主流派のトランプ氏は差別化を図って、批判を強めるでしょう。現時点ではクリントン氏優位の世論調査が出ていますが、明確な見通しが出るのはまだ先になりそうです。

中山 ライバルたちを「嘘つき」「チビ」「生気がない」と罵倒してきた人だし、今回の流れではクリントン氏は攻撃しやすい相手です。

田中 「エスタブリッシュメント」対「アウトサイダー」であり、「政治的正しさ」対「本音」、「知性」対「反知性（ポピュリズム）」、「現状維持」対「変化」、外交では「国際主義」対「アメリカ第一主義」など、さまざまな対立軸で捉えられますが、いずれにせよ、トランプ氏が伝統的な意味での共和党候補でないことは明らかです。本選挙は「民主党対共和党」ではなく、文字どおり「クリントン対トランプ」という個性の戦いになるのだと思います。

中山 しかも二人とも好感度が徹底して低い、「嫌われ者」

です。

**和田** 田中さんが先ほど指摘された、共和党がまとまるかどうかという論点は、今年の選挙のみならず中長期的にも重要なと思います。

**田中** 共和党はすでに事実上三つに分裂している状態です。ポール・ライアン下院議長ら主流派、テッド・クルーズ氏に代表される宗教右派、それにトランプ氏が掘り起こした「怒れる草の根層」です。トランプ氏指名が確実になったら、本来は党内に支持を呼びかけるべき立場のライアン氏が「ただちに支持できない」と公言したのは、異例中の異例と言える事態です。

**中山** 大同団結できるでしょうか。

**田中** そうならざるを得ないでしょう。ライアン氏は議会選挙で共和党の多数派を守ることに精一杯ですし、ライアン氏にせよクルーズ氏にせよ、すでに「トランプ後」の党内でどう主導権を取るか計算し、短期的にはトランプ氏と距離を置いています。ただ、最後は対民主党で結束せざるを得ないと思います。

**中山** 下院は守れたとしても、上院で民主党が多数を取れば、保守優勢だった最高裁のバランスが崩れます。共和党にとっては大きなダメージでしょう。

共和党はイデオロギーの一体性を売りにしていて、最大公約数は「小さな政府」。これは保守主義運動の統合理念です。しかし、トランプ支持層は、どうも「小さな政府保守」ではない。トランプも保守主義者ではない。共和党はトランプによって、保守党から、不満が動員因子になるポピュリスト党に変容しつつあります。

**和田** いみじくもトランプ氏は「共和党はこれまで一度も保守党と呼ばれたことはないんだ」と話しています。

## 「アメリカ第一主義」の底流

——日米関係についても伺います。まずTPPですが、予備選挙を通じて有力候補が軒並み反対という状況です。

**田中** トランプ氏もサンダース氏も、「労働者の味方」をアピールする政策として「TPP反対」を掲げ、クリントン氏もこれに引つ張られています。もともとの推進者であるクリントン氏と自由貿易を推進させてきた共和党がともに保護主義に傾斜している弊害は小さくありません。これまでTPPなんて聞いたこともなかった人々の間でも「TPPは敵」というイメージが広がり、内向き志向に拍車がかかることが懸念されます。仮にトランプ氏が大統領になれば、TPPからの脱退や大幅修正を求めてくる可能性が



ニューヨークの企業で演説するトランプ候補 (AP / アフロ)

高そうです。

**中山** アメリカが最終的にTPPを拒絶すれば、影響は日米関係にとどまりません。アメリカのアジア太平洋重視戦略の柱が折れるということでもあり、「リバランス」とは何だったんだ！ という議論になるでしょう。そうなれば影響は日米関係にとどまらず、国際秩序そのものにまで波及します。

**和田** 日米両政府は、TPP交渉を主導してきました。早期発効に向けて共に努力していくとの考えに変わりはありません。

**田中** クリントン氏が当選し、さらにTPP支持に回帰したとしても、議会が承認するかどうか……。オバマ大統領の任期中に処理できるのが望ましいですが、不透明な情勢になってきました。

**中山** ことが簡単に運ぶのかどうか、疑問です。ワシントンでも懐疑的な見方が増えています。

——日米同盟も、トランプ氏の発言に振り回されています。

**田中** 「米軍駐留経費を全額負担せよ」「日米同盟がアメリカの利益になっているとは思えない」など、過激な発言が話題になっています。アメリカ第一主義で、ビジネスマン的な「費用対効果」の発想が顕著に表れています。

**中山** 仮にトランプ「大統領」がこれまでの発言に忠実に行動するとしたら、日米関係のハンドリングは相当難しいことになります。他方で中国とはビジネス重視で大胆に取引するかもしれません。彼の孤立主義的発想からすれば、習近平主席と雇用の面で何らかの取引をしたうえで、太平洋を真ん中で東西に分けて、西側はアメリカ、東側は中国、といったことを言い出すかもしれません。期せずして「新大國間關係」が、しかも米国主導で実現するという、「悪夢」のシナリオです。

**田中** ヨーロッパでも、ロシアと取引をし、NATOから手を引くという同様の「悪夢」が語られています。

**中山** 実際には、そこまで事態が進むとは思いませんが、中国も、人権やら気候変動やらでうるさそうなクリントン氏より、力で来るトランプ氏のほうがわかりやすいと感じているでしょう。日米関係が動揺すれば、中国はすかさずそこを突いてくるでしょう。

**和田** 日本政府としては、誰が次の大統領になっても、緊密な日米関係をさらに推し進めていくことに尽きます。日米同盟関係は日本外交の根幹ですから、日米関係のさらなる発展に向けた環境を整備していく努力を続けていく必要があります。

**田中** そのためにも、日本からアメリカ世論に対する働きかけがいま以上に必要でしょう。国民の間に「同盟国って本当に必要なの?」「費用対効果が悪いんじゃないの?」という疑問があるからトランプ氏の発言はニュースになり、報道されることでまた同調者を呼ぶ、というサイクルができあがっています。在日米軍が自国内に軍隊を駐留させるよりずっと得なこと、在日米軍は日本防衛のためだけでなく、東アジアの安定というグローバルな役割を担っていること、同盟国がアメリカの価値観やルールを共有しているからこそ、アメリカ主導の安定が維持されていることを、もつとアメリカ社会に伝える必要があります。

**中山** 「トランプ現象」が危険なのは、反対する側も「トランプ的思考」に陥ってしまうことです。

三月初旬にトランプ氏の外交姿勢に反対するロバート・ゼーリック氏とエリオット・コーエン氏が、同氏の大統領（候補）就任に反対する公開書簡を発表しました。二人は共和党員です。一二人の署名が集まっていますが、この数が多いのか少ないのかも意見が分かれるところです。当然署名していそうなのに未署名の人もいます。そのうちの一人に話を聞くと、「あの書簡はトランプ氏を人格攻撃している。それではトランプ氏と同じではないか。トランプ

現象の一番の怖さは「感染」することだ」と述べていました。なるほどと思います。たとえばこれから日本でもトランプ氏やアメリカを徹底的に批判する言論が勢いを増すでしょう。また、トランプ発言に対して左派からは「だからアメリカは信用できない」、右派からは「いまこそ日本がアメリカを離れて自主防衛に舵を切る好機だ」という声も聞かえてきます。

## アメリカの変化を見据えた戦略を

——誰が政権についても変わらないうちにもあります。

**田中** 留意したいのは、トランプ氏ほど過激ではなくとも、アメリカ全体が程度の差こそあれ同盟国に「応分の負担」を求める傾向にあるという現実です。オバマ大統領も「アトランティック」誌のインタビューで、そのような方向性を示しています。しかし日本では、「いざとなったらアメリカが何とかしてくれる」という思考が少なからずあります。その意味で、トランプ氏の登場は日本に対しても「目覚まし時計」になるかもしれません。

**中山** 昨秋の平和安全法案の成立は、日本側の責任を示す点でも意味がありました。

**和田** いずれにせよ、日米同盟は日本外交の基軸であり、

アメリカ外交にとつても重要な機能を果たしていることに変わりはありません。そのことを相互に認識することが重要だと思います。

**中山** トランプ氏になれば日米同盟のマネジメントは非常に難しくなるでしょうが、しかしそれもほぼ間違いなく四年か、もつと短い場合もありえると思います。おっしゃるようにそのスパンでは、日本は日米同盟を基軸とする以外の選択肢はないわけで、トランプ氏の言動に過剰に反応するのではなく、日米同盟の重要さが相手に伝わるように繰り返し言語化し、乗り切っていくしかありません。

もうひとつ、「目覚まし時計」という意味では、アメリカの長期的トレンドを踏まえつつ、日本自身が日米同盟を「再選択」するプロセスが必要になってくるでしょう。日米同盟を基軸とした外交路線は十分に国民の支持を得ていると思いますが、それがロジックのレベルで浸透しているかどうかは疑問です。なんとなく「日米同盟しかない」と考える層が多いのではないのでしょうか。日米同盟以外のオプションをひとつずつ検討し、それがなぜ機能しないかを意識的に行ってみるよい機会だと思えますし、日米同盟を強化するうえで不可欠なプロセスではないでしょうか。●